



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社  
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,267	52.6	282	34.5	282	34.3	170	22.6
2022年9月期第1四半期	2,141	66.5	210	28.6	210	28.6	138	26.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 174百万円(26.2%) 2022年9月期第1四半期 138百万円(38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	20.67	20.49
2022年9月期第1四半期	16.92	16.67

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,325	4,484	58.9
2022年9月期	6,638	4,670	67.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,314百万円 2022年9月期 4,503百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,115	36.9	453	22.2	452	22.0	283	21.0	34.37
通期	12,470	21.1	930	25.6	928	24.4	580	22.8	70.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期(予想)における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期1Q	8,260,220株	2022年9月期	8,260,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	19,130株	2022年9月期	252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期1Q	8,241,838株	2022年9月期1Q	8,212,484株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2022年9月期該当なし 2023年9月期1Q 18,800株)。  
 2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	増減率(%)
売上高	2,141,482	3,267,719	52.6
営業利益	210,295	282,777	34.5
経常利益	210,360	282,444	34.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	138,957	170,388	22.6

## a. 売上高

売上高は3,267,719千円(前年同期比52.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の感染第8波が発生し感染者数が増加した一方、年末商戦期に伴う消費拡大やコロナ前に向けた経済活動の正常化の動きもあり、当社が立脚する対面キャッシュレス決済市場は多くの加盟店業種において決済取扱高が拡大いたしました。また、訪日外国人数も回復基調が継続しており、インバウンド需要の寄与も一定程度あったと見られ、当社の主要KPIである決済処理件数・金額が順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においてはstera端末販売の貢献が引き続き大きく、売上を牽引いたしました。決済端末の販売先は特定業種に偏らず分散しており、加盟店の様々なキャッシュレス決済ニーズに応えることで安定したイニシャル売上の拡大を遂げております。

また、ストック型売上(ストック、フィー及びスプレッドの合計)も順調に拡大いたしました。背景としては、決済端末の販売を通じた稼働端末台数の積み上げに加え、年末商戦期に当たる当第1四半期連結累計期間では決済処理件数・金額が拡大する季節性があること、コロナ前に向けた経済活動の正常化加速、インバウンド需要の緩やかな回復の追い風を捉えたこと等により、ストック型売上も着実に拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上高は以下のとおりです。括弧書きの数字はストック型の内訳となります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	構成比(%)
イニシャル	2,220,189	67.9
ストック型 (ストック、フィー、スプレッドの合計)	1,047,530	32.1
ストック	(259,777)	(8.0)
フィー	(519,736)	(15.9)
スプレッド	(268,016)	(8.2)
合計	3,267,719	100.0

## b. 営業利益

営業利益は282,777千円(前年同期比34.5%増)となりました。決済端末販売を中心としたイニシャル売上の収益性は高くないものの、稼働端末台数、決済処理件数・金額の拡大に伴い利益貢献度の高いストック型売上が伸長し、営業利益成長に寄与しました。同時に、成長を支えるための人材採用、役職員還元、各種成長投資は継続的に行いつつ、適正なコストマネジメントを通じて前年同期比で着実な成長率を確保し、半期及び通期利益計画に対しても順調な進捗となっております。

## c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は170,388千円(前年同期比22.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,758,320千円となり、前連結会計年度末に比べ742,263千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が799,097千円減少した一方で、決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が1,004,503千円、決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が516,500千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,567,303千円となり、前連結会計年度末に比べ54,652千円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が24,275千円増加した一方で、繰延税金資産が67,040千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は7,325,624千円となり、前連結会計年度末に比べ687,610千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,801,374千円となり、前連結会計年度末に比べ872,589千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が230,862千円、賞与引当金が168,263千円減少した一方で、買掛金が710,009千円、短期借入金が500,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は39,252千円となり、前連結会計年度末に比べ680千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3,277千円減少した一方で、役員株式給付引当金が2,994千円、株式給付引当金が1,089千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,840,626千円となり、前連結会計年度末に比べ873,270千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,484,997千円となり、前連結会計年度末に比べ185,659千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益170,388千円の計上により利益剰余金が同額増加した一方で、剰余金の配当239,539千円により利益剰余金が同額減少したことと、自己株式が120,385千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました2023年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による普及促進や決済手段の多様化、更にはwithコロナにおける安心な決済手段への志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店は増加傾向にあります。足元では新型コロナウイルス感染症の感染第8波による感染者数の増加が見られたものの、日本政府においても同感染症を今春より「5類感染症」へと指定を引き下げる方針を示すなど、コロナ前に向けた経済正常化の動きが進んでいくと見られます。物価上昇、金融引き締め観測、景気後退懸念など、依然としてわが国経済は先行きが不透明な状況が継続しておりますが、次世代決済端末「stera」の伸長、IoT領域における決済端末の販売・設置、稼働端末台数の増加に伴うストック型売上の積み上がり等の成長戦略を確実に実行することにより、売上高12,470百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益930百万円(前年同期比25.6%増)、経常利益928百万円(前年同期比24.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円(前年同期比22.8%増)を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,519,185	1,720,088
売掛金	630,851	1,147,351
商品	1,506,845	2,511,348
その他	362,240	384,776
貸倒引当金	△3,065	△5,244
流動資産合計	5,016,057	5,758,320
固定資産		
有形固定資産	79,685	88,497
無形固定資産		
ソフトウェア	989,279	990,583
ソフトウェア仮勘定	103,872	128,148
顧客関連資産	85,621	74,919
のれん	177,753	166,644
その他	60	60
無形固定資産合計	1,356,587	1,360,354
投資その他の資産		
敷金	47,801	47,609
破産更生債権等	1,021	1,019
繰延税金資産	137,863	70,822
その他	19	19
貸倒引当金	△1,021	△1,019
投資その他の資産合計	185,683	118,451
固定資産合計	1,621,956	1,567,303
資産合計	6,638,014	7,325,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	814,649	1,524,659
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	253,018	22,156
契約負債	34,343	63,088
預り金	173,421	307,383
賞与引当金	241,500	73,237
役員賞与引当金	59,300	49,000
その他	352,552	261,849
流動負債合計	1,928,785	2,801,374
固定負債		
株式給付引当金	166	1,255
役員株式給付引当金	11,977	14,971
繰延税金負債	26,217	22,940
その他	210	84
固定負債合計	38,571	39,252
負債合計	1,967,356	2,840,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,987	1,617,987
資本剰余金	1,631,098	1,631,098
利益剰余金	1,257,124	1,187,973
自己株式	△2,627	△123,013
株主資本合計	4,503,581	4,314,045
非支配株主持分	167,075	170,952
純資産合計	4,670,657	4,484,997
負債純資産合計	6,638,014	7,325,624

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,141,482	3,267,719
売上原価	1,537,613	2,424,177
売上総利益	603,869	843,542
販売費及び一般管理費	393,574	560,764
営業利益	210,295	282,777
営業外収益		
受取利息	1	2
その他	87	0
営業外収益合計	88	3
営業外費用		
支払利息	23	304
その他	—	32
営業外費用合計	23	336
経常利益	210,360	282,444
税金等調整前四半期純利益	210,360	282,444
法人税、住民税及び事業税	47,624	44,416
法人税等調整額	24,662	63,763
法人税等合計	72,286	108,179
四半期純利益	138,073	174,264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△883	3,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,957	170,388



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	138,073	174,264
四半期包括利益	138,073	174,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,957	170,388
非支配株主に係る四半期包括利益	△883	3,876

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月17日付で株式分割及び当社定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年1月16日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	4,130,110株
② 今回の分割により増加する株式数	4,130,110株
③ 株式分割後の発行済株式総数	8,260,220株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	28,761,360株

## 3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	2022年12月19日
(2) 基準日	2023年1月16日
(3) 効力発生日	2023年1月17日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」をご参照ください。

## 5. 定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月17日をもって、当社定款第7条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,380,680株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,761,360株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2022年12月19日
効力発生日	2023年1月17日

## 6. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年1月17日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	967円	484円
第3回新株予約権	1,167円	584円